

5-3-2 大学職員情報化研究講習会 <事業計画>

私立大学職員のICT活用能力の開発・強化を支援するため、大学・短期大学の職員を対象に「大学職員情報化研究講習会」として基礎講習コースとICT活用コースを実施する。教職協働による全学的なアクティブ・ラーニングの支援、eポートフォリオシステムの支援、IRシステムの取り組み、教学マネジメント強化に向けたICT活用戦略など職員としてICTを駆使した教育改革に主体的に関与できるよう、知識理解の獲得と実践力の向上を目指す。

<事業の実施結果>

「大学職員情報化研究講習会運営委員会」を継続設置し、「大学職員情報化研究講習会」を7月に基礎講習コース、12月にICT活用コースを開催した。以下に委員会及び講習会の活動を報告する。

大学職員情報化研修講習会運営委員会

4月28日、10月27日に平均12名が出席し、2回開催して開催要項の策定、実施準備を行った。

(1) 基礎講習コース開催要項の策定

基礎講習コースは、大学の職員がICT活用の可能性や工夫について基礎的な理解を深め、大学の管理運営や教育活動の充実に向けて、主体的に取り組む考察力の獲得を目指して策定した。

プログラムは、基礎的に学習すべき情報を私情協Webサイトのコンテンツと、昨年度実施した本講習会の成果を踏まえて事前学習していくことを前提に、基本的な知識・理解を共有する「全体会」とICTを活用した望ましい改善策の構想を検討する「グループ討議」で構成した。全体会では、職員の職務能力としてあらゆる場面において情報を最大限活用し、問題発見・解決できるよう情報セキュリティを含むICT活用の基礎知識と、情報の全学ポータルシステムの実践例の情報提供を行い、ICTを活用して教育改革及び業務改革に主体的に関与することの重要性について気づきを促すこととした。その上でグループ討議では、大学の管理運営や主体的な教育環境の構築に参加者がどのように関与すべきか、発表・相互評価を通じて認識を深めることを目指して、以下のように開催要項を策定した。

平成28年度大学職員情報化研究講習会(基礎講習コース)開催要項

1. 開催日程：平成28年7月20日(水)～22日(金)
2. 会場：浜名湖ロイヤルホテル(静岡県浜松市)
3. 対象者：私立大学・短期大学に所属する職員
4. 開催趣旨

本協会では私立大学における職員の職務能力の開発・強化を支援するため、全学的な教育の質的転換及び教学マネジメント体制の整備に向け、職員として情報通信技術(ICT)を駆使した教育改革に主体的に関与できるよう知識理解を深めるとともに、実践力の向上を目的として研究講習を実施しています。

本コースは、参加者が、ICT活用の可能性や工夫について基礎的な理解を深め、大学の管理運営や教育活動の充実に向けて主体的に取り組む考察力の獲得を目指します。

5. 本コースのねらい

開催趣旨に基づき、参加者が次のような成果を修得することを目指します。

- ① ICTの活用が大学の管理運営、教育活動の充実に果たしている役割を認識する。
- ② 自己の業務の改善や職場における課題解決にICTの活用を考え、提案できるようになる。

6. プログラム概要

【事前研修】

大学を取り巻く環境、社会が大学に求めること、ICTを活用した学修環境など、研修参加にあたり把握しておいていただきたい基礎的な情報について、私情協のWebサイト上のコンテンツと昨年度実施した本講習会のグループ討議の成果を踏まえて、事前に学習していただきます。

【本研修】

第1部では、研修を進めるにあたり必要となる、大学を取り巻く環境、大学教育の質的転換の必要性と教学マネジメント体制の重要性、それらを実現するための基盤環境として情報通信技術（ICT）活用の意義などについて情報を共有し、課題認識を深めます。

第2部では、自らがどのように教育改革や大学改革に関与すべきか、対話と議論により望ましい改善案の提言作りを通じて、主体的な考察力、イノベーションに取り組む姿勢の獲得を目指します。

7. 第1部 全体会

(1) イントロダクション「研究講習会での学びについて」

木村 増夫 氏（上智学院理事、運営委員会委員長）

大学の経営戦略や教育活動の充実に向けて、職員が主体的に取り組むための心構えについて理解の共有を図ります。

(2) 情報提供

①「大学の情報戦略と課題」

石井 博文 氏（学校法人静岡英和学院理事長）

私立大学としての存在価値を高校生や社会人の方々に広くアピールし、理解と協力が得られるようにすることが大学改革に求められています。それには、あらゆる場面において情報を最大限活用して問題発見・解決できるような仕組みが必要となります。例えば、多面的な視点から学内のさまざまなビッグデータをPDCAサイクルの中で活用できるシステムやサイバー攻撃の脅威から貴重な情報資産を防御するリスクマネジメントシステムなど、大学職員として理解しておくべきICT活用の基礎知識を紹介します。

②「全学ポータル、学修支援システム」

覧 直之 氏（明治大学情報メディア部メディア支援事務室副参事）

学生・教職員が日常的に使うポータル機能、授業資料・レポート提出などの学修支援機能、シラバス閲覧機能、正課外教育を支援する機能、4年間の学びを振り返るポートフォリオ機能等を統合し、各種機能をスマートフォンへ対応した取り組みについて紹介します。システムを再構築した背景、情報化推進体制、導入後の評価、今後の課題等についても共有します。

(3) 全体討議

事前研修を含め、情報提供について理解度の確認を行った上で、グループごとにICTを活用して教育改革及び業務改革に主体的に関与することの重要性について気づきを共有します。

8. 第2部 グループ討議

大学の管理運営や主体的な学修環境を構築するにあたり、職員各自が果たすべき役割やそれを実現する手段としてICTを活用する意義・重要性について、グループ討議により確認・共有し、教育活動のイノベーションにつながる提案、大学の管理運営改善に資する提案に向けて、ICTの活用を含む望ましい改善策の構想作りを行います。

*ステップ1 気づきの確認 1日目

イントロダクション及び情報提供を受けて、大学改革の必要性、職員に求められる能力、ICTを活用して教育改革及び業務改革に関与することの重要性と主体的な取り組み姿勢について、各自がどのような「気づき」を得ることができたかグループ内で発表し、共有します。

*ステップ2 討議と成果のまとめ 2日目、3日目

教育活動のイノベーションにつながる提案、大学の管理運営改善に資する提案に向けて、ICTを活用した望ましい改善策の構想作りについて、午前と午後に分けてグループ討議を行います。その際、グループ討議の成果を自己点検・評価できるようにするために、到達度評価項目のチェックシートを用いて確認します。

*ステップ3 発表・相互評価 3日目

グループ討議の成果発表、グループ間での相互評価、意見交換を行います。

(2) 基礎講習コースの実施結果

7月20日～22日に開催し、56大学から102名の参加があった。大学の使命、職員の役割を確認した上で、学生支援、教育支援、職員の職務能力開発、教職協働体制などの改善に向けて、構想案のとりまとめを通じて主体的に取り組む姿勢が確認された。以下に実施結果の概要を報告する。

- ① 全体会では、「社会の変化に伴い大学の機能・方針を再構築する必要性が確認できた」、「大学における情報の重要性・活用方法などが再認識できた」などの反応が見られ、職員が主体的に取り組むための心構えやICTを活用した改善・工夫について理解を促すことができた。
- ② グループ討議では、「ポータルを利用した小テストや海外研修のグループページの作成など本学で取り入れられるアイデアがあった」などの反応が見られた。また、大学に戻ってからの対応として、「社会全体を俯瞰して業務につなげることを意識したい」、「ICTを活用し休学中の学生に対する支援を行いたい」、「教職協働でのプロジェクトを実現したい」、「公開型ポートフォリオの構想案を現状システムの利用率向上に活かしたい」、「学生に対する情報提供の方法について見直したい」、「現在ポータルを見直している段階で今回の成果によりサイト構築に貢献したい」などの反応が見られ、改革の意識を持たせることができた。なお、開催結果の詳細は、巻末の平成28年度事業報告の附属明細書【2-11】を参照されたい。

(3) ICT活用コースの開催計画の策定

「教育改革に向けた大学データの活用と可視化」をテーマに、ICTを駆使したビッグデータの活用、学修成果の可視化、IR、ステークホルダーに向けたネット戦略の取組みや方向性を共有し、るべき姿を考察することを目指して、全体会と二つの分科会を構成した。全体会では、教育を科学的に判断・予測する手段としてのビッグデータ活用の実際とデータ分析の取り組みについて共有する。その上で、二つの分科会に別れて個別のテーマについてICTを活用した戦略的な理解を深めることにした。一つは、学修成果の可視化による教学マネジメントの改善、質保証を伴った大学教育を実現するIRの取り組み、二つは、意思決定を支援するIR、Webサイトによる広報戦略、保護者ポータルの取り組みをとりあげることとし、以下のように開催要項を策定した。

平成28年度大学職員情報化研究講習会（ICT活用コース）開催要項

1. 開催日程：平成28年12月17日（土）
2. 会場：龍谷大学深草キャンパス（京都府京都市）
3. 対象者：私立大学・短期大学に所属する職員及び教員、賛助会員企業の社員
4. 開催趣旨：「教育改革に向けた大学データの活用と可視化」

今日、教育改革に向けて、教育・入試・就職・経営などの実態を科学的に分析するため、学内外のビッグデータ活用が重要視されています。データを組み合わせることで因果関係の明確化、傾向予測など、課題の解明に向けて組織的に取り組む必要があると考えています。

そこで、本研究講習会では、ICTを駆使したビッグデータの活用、学修成果の可視化、IR、ステークホルダーに向けたネット戦略の取組みや方向性を共有します。

5. プログラム概要

（1）会場校挨拶

池田 勉 氏（龍谷大学副学長）

（2）イントロダクション「ICT活用コースのねらい」

木村 増夫 氏（上智学院人事局付主幹、運営委員会委員長）

（3）國學院大學におけるビッグデータ活用のための組織体制と現況

山口 輝幸 氏（國學院大學教学事務部次長）

國學院大學としてビッグデータの活用に取り組む背景・必要性、ビッグデータの範囲、データの収集・データベース化、分析・可視化の仕組みと組織体制など、これまでの取り組みや課題及び今後の展望を紹介します。

（4）大学向け教育ビッグデータ分析

名和 輝明 氏（京セラコミュニケーションシステム株式会社）

学内各種データ、eラーニングやLMSなどにより得られる学修ログと適応性診断により得られる「心理面」のデータを取得し、リアルタイムな行動分析や、学生個人の表面には出にくい性格や意欲などを分析する取り組みを紹介します。

（5）分科会

【分科会1】

【セッション1：学修成果の可視化】

「学修成果の可視化システムを用いた学生・教学マネジメントの改善」

飯野 秋成 氏（新潟工科大学：教授、大学教育改革促進チームリーダー）

新潟工科大学では、学生の様々な学修成果を可視化する方法・システムを検討しています。これら可視化された情報の活用による学生の学びと教学マネジメントの改善に向けた取り組みを紹介します。

【セッション3：IR】

「意思決定を支援するIR」

山本 幸一 氏（明治大学：教学企画部評価情報事務室副参事）

改善プロセスに関わる意思決定者の要望に応じて、データを政策判断に資する情報に変換して提供するためのIRカタログ・分析レポート作成などIRオフィスの取り組みを紹介します。

【分科会2】

【セッション2：学修成果の可視化】

「評価の見える化に向けた全学的な取り組みとIR活動の推進」

岸 信治 氏（横浜国立大学：学務部教育企画課長）

入学者選抜から卒業後まで質保証を伴った大学教育を実現するためのIR（分析・評価）に向けた取り組みについて、ICTによる学士力・就業力の可視化、学修成果の検証、PDCAサイクルの構築の観点から紹介します。

【セッション4：ステークホルダーに向けたネット戦略】

「近大流コミュニケーション戦略におけるWebの活用」

江川 丈晴 氏（近畿大学：広報部主任）

3年連続志願者数日本一を達成した背景には、戦略的なPR活動とメディア戦略がある。Webを活用した事例を中心に近大流のコミュニケーション戦略を紹介します。

「ポータルサイトを用いた保護者サービスの展開」

宮口 岳士 氏（関西大学：学術情報事務局システム開発課）

学生の履修・単位修得情報、教育後援会行事情報、メール通知設定、知りたい情報を検索するコンシェルジュ機能などにより、保護者が求める情報を提供する取り組みを紹介します。

(6) 施設見学

和顔館1階ラーニングコモンズ

(4) ICT活用コースの開催結果

12月17日に開催し、53大学から88名の参加があった。教育改革に向けた「ビッグデータ」への取り組み、「学修成果の可視化」の重要性、「学位プログラムを中心とする質的転換の推進」などを通じて、教育改革に求められる職員の職務能力開発（SD）に対する質の向上が急がれることの認識を深めた。以下に開催結果の概要を報告する。

① 第一分科会では、ディプロマポリシー達成度と単位修得数を可視化して学修成果の振り返りや教学マネジメントに活かす取り組みと、散在していたデータを統一・蓄積・利活用するIRの取り組みが紹介された。参加者からは、「詳細なカリキュラムマップ作成や個性的なテスト・アンケート実施など興味深かった」、「緻密な授業設計が必要でシラバスの重要性を再認識した」、「IRの基本的な考え方や知識の習得ができた」、「データの取り扱いについて参考になった」などの反応が見られた。

② 第二分科会では、学修成果の可視化と分析データの活用方法、Webサイト・SNSを活用した広報、保護者ポータルサービスが紹介された。参加者からは、「IRデータを活用してどのように教育改善を行うのか確認できた」、「いかに意欲を持って学修させるか苦慮しており関連性を得る分析視点を得た」、「想像以上に広報職員の労力に感心した」、「出席状況の問い合わせからポータル必要性を実感している」などの反応が見られた。

なお、開催結果の詳細は、巻末の平成28年度事業報告の附属明細書【2-11】を参照されたい。